

決算をめぐる混乱したUFJグループが三菱東京グループに併合されるという衝撃的な報道があった。

前年度決算を乗り切る過程で、UFJグループは信託部門を住友信託に実質的に売却する方針を決定した。三菱東京はその方針を覆えさせ、UFJグループを丸ごと併合する決定を下したのである。UFJにとって、虎の子の信託部門の分離という「解体」を免れる意味合いは大きい。三菱東京にとっても、UFJの信託部門はもちろんのこと、関西や東海地区での銀行業務の基盤を引き継ぐことに価値がある。少なくとも、日本最大級の銀行として生き残るために必要な条件を確保しよう。

三菱東京は一〇〇兆円の資金量を有しており、欧米の主要銀行と遜色がない。もちろん、実質的に世界最大の資金量を誇るのは郵政公社であるが、UFJを統合した後は、三菱東京が世界最大の民間金融機関となる。

その後、三井住友グループが巻き返しを図っている。その帰趨はともかく、大手銀行が大統合に向けて動き出したことに間違いはない。仮にUFJと三菱東京の統合が実現したとして、今

後の銀行業界の姿はどうなるのか。

まず、銀行業界の変革がUFJと三菱東京の統合で幕引きにならないことは確かだろう。郵政公社の民営化も予定されている。銀行の生き残り競争が激化することはあっても、緩和することはないだろう。もっとも、銀行の競争は収益力の強化をめぐるものに変質している。

それにして、も、日本の銀行の収益力はお粗末だ。今日まで不良債権処理のために利益の多くが消えてしまっていたこともあろうが、現在の銀行の稼ぎは何かと問えば、旧態依然とした企業向け貸出業務という答えしかない。もう少し説明しておこう。銀行は一九八〇年代までの規制金利の下、預金と貸出の金利差で大儲けした。そのビジネスモデルが金利自由化によって崩れてしまった。にもかかわらず、その後二〇年近くが経過した今でも、銀行は新たなビジネスモデルを見つけ

MARKET EYE マーケット・アイ

銀行の統合がもたらすもの

川北英隆
同志社大学政策学部 教授

ていない。

バブル崩壊後、銀行が苦境に陥た理由はいくつか考えられる。たとえば、銀行が金融システムの要として過剰に保護されていたこと、規制金利の時代に「苦境に耐えうる」十二分な体力を得てしまったこと、銀行の数が多すぎたために過当競争に陥ったこと、自由金利という環境での商売の方法を知らなかつたことなどを指摘できよう。

これらの理由のいくつかは、銀行が真に発展するためにはマイナスであるが、同時に、多くの理由は消滅しつつある。例示をすれば、大手銀行の数が激減している。一九八〇年代に一三行あった都銀は、UFJと三菱東京の統合によって四グループに集約されようとしている。しかも、この四グループのうち、りそなには昨年、公的資本が注入された。銀行が規制金利によって蓄えた体力も燃え尽きたのである。

今回、東京三菱がUFJの統合を決

断し、それに対して三井住友が巻き返しを図ったことに、将来の収益源をめぐる銀行間の熾烈な競争が見え隠れしている。

大手銀行が少数に集約されることにより、当然、企業の資金調達にも大きな影響が及ぼす。そう考える理由の一つは、銀行の過当競争が影をひそめることにある。もう一つは、欧米並みの収益率を求めて、銀行が企業貸出に対する態度を変化させる可能性がある。

大企業に対する貸出を考えてみよう。この商売は、コマーシャルペーパーや社債と競合するため、利ざやが薄い。しかも、貸出先が経営破たんには陥れば、多額の不良債権が発生する。そのような貸出業務に大きな魅力はない。そのため、銀行の店舗網が急減しているのと同様、単純な大企業向け貸出について銀行が背を向けても不思議はない。

企業からすれば、銀行に代わる資金調達源を見つける必要性が高まっている。株式持ち合いが案外あっさりと崩れたように、銀行からの資金調達がメインのルートであった日本の資金の流れも、意外と簡単に崩れてしまうものだろう。